

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納 俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	187,102	△16.0	8,245	△19.2	3,260	△54.0	1,583	△45.9
20年3月期	222,654	17.6	10,205	140.1	7,085	104.7	2,927	238.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.52	14.36	7.7	2.7	4.4
20年3月期	26.92	26.56	13.8	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 80百万円 20年3月期 45百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	111,864	21,327	17.7	181.65
20年3月期	127,756	23,388	16.8	196.64

(参考) 自己資本 21年3月期 19,814百万円 20年3月期 21,451百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,298	△5,050	△1,699	4,719
20年3月期	9,228	△5,523	△3,377	4,994

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	327	11.1	1.5
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	545	34.4	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		20.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	82,000	△25.0	3,700	△26.2	2,300	△28.4	1,100	△9.9	10.08
通期	173,000	△7.5	9,000	9.2	5,800	77.9	2,700	70.5	24.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 109,277,299株 20年3月期 109,277,299株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 197,800株 20年3月期 185,295株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	157,729	△15.0	1,585	△66.0	2,878	△21.2	1,889	62.3
20年3月期	185,461	15.9	4,660	158.7	3,652	174.0	1,164	125.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.32	17.14
20年3月期	10.71	10.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	98,653		26,209	26.6			240.28	
20年3月期	106,532		24,991	23.5			229.08	

(参考) 自己資本 21年3月期 26,209百万円 20年3月期 24,991百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	70,000	△23.1	1,700	36.9	1,100	△48.4	1,000	△31.0	9.17
通期	147,000	△6.8	4,400	177.5	2,800	△2.7	2,100	11.2	19.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における当社グループをとりまく状況は、上期は空調機、情報通信の両分野とも概ね底堅い需要で推移いたしましたが、下期以降、地域により影響度の違いはあるものの、世界景気の急速な悪化とともに個人消費の停滞と企業の投資抑制が広がるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

特に、海外向けエアコンでは、年度後半からは販売通貨の下落による影響も加わり、欧州を中心に売上が減少し、これにより通期売上は全体でも減少いたしました。こうしたなか、国内向けエアコンでは、上期の猛暑による販売増とともに、高い省エネ性能や業界最小サイズの室内機といった特徴ある商品を投入し拡販に取り組んだ結果、業界平均を上回る伸長となり、売上は増加いたしました。

このほか、映像情報事業の終息に伴う減収もあり、連結売上高は1,871億2百万円（前期比16.0%減）となりました。

損益につきましては、海外向けエアコンにおける売上減少の影響はあったものの、国内外ともエアコンの販売価格の維持に努めたほか、事業全般にわたり設計・製造面のコストダウン、全社的な費用効率向上を進めたことから、営業利益は82億4千5百万円（同19.2%減）となりました。経常利益は、ユーロをはじめとする販売通貨の急激な下落による為替差損を計上したことから、32億6千万円（同54.0%減）となりました。なお、特別利益として関係会社株式売却益などを計上し、特別損失として当社浜松事業所内における家電リサイクル子会社の新工場建設に伴う事業構造改善費用などを計上したことから、当期純利益は15億8千3百万円（同45.9%減）となりました。

当連結会計年度における部門別の状況は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,625億6千4百万円（前期比14.8%減）となりました。

#### [海外向け]

売上高は、欧州等の販売台数減に加え、ユーロなど販売通貨の下落により、1,182億3千9百万円（同22.7%減）となりました。

欧州においては、主力のスペインへの売上が現地在庫調整のため減少いたしました。その他の地域では、上期はロシア・東欧など新興市場での売上が増加いたしました。下期以降、景気後退が欧州全域に広がったことから、通期では売上が減少いたしました。

北米においては、住宅着工件数が急激に減少するなか、米国固有のユニタリーエアコン(\*1)の需要は大幅に縮小しましたが、日本メーカーが得意とする省エネ性能に優れたダクトレスインバーターエアコンの販売は、市場への導入期でもあることから、買い換え需要を中心に比較的堅調に推移いたしました。

オセアニアでは、年度前半の堅調な需要に加え1～2月の猛暑もあり販売台数は伸長いたしました。

中東・アフリカでは、上期に建設需要が好調に推移し、通期売上は増加いたしました。下期以降は、建設プロジェクトの延伸・中止などから需要が低迷いたしました。

中華圏では、下期以降、インバーター機種など高付加価値商品への需要が滞り、ほぼ前年並みの売上となりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、プロジェクト受注の増加したアジアや住宅向けに小型VRFを拡販したオセアニアで売上が増加いたしました。欧州や中東・アフリカなどで売上が減少しました。

こうしたなか、高い省エネ性能を実現する海外向け追加型ビル用マルチエアコン「AIRSTAGE」V-IIシリーズの発売を、本年4月より開始しております。

このほか、CO<sub>2</sub>排出量の少ない暖房機器として注目されているATW(\*2)の売上がフランスを中心に順調に増加いたしました。

\*1. ユニタリーエアコン：通風管（ダクト）を通じて建物全体を冷暖房する大型空調機。

\*2. ATW（Air To Water）：エアコンの技術を応用したヒートポンプ式温水暖房システム。

〔国内向け〕

売上高は、443億2千4百万円（同17.5%増）となりました。

国内エアコンの総需要は、下期は前年を下回りましたが、昨夏の猛暑により通期の出荷台数は大幅に伸びました。こうしたなか、当社は高い省エネ性能と業界最小サイズの室内機を実現した「ノクリアSシリーズ」など高単価商品の拡販に取り組み、市況が悪化した冬期においても業界トップの高暖房能力が高く評価され、上期下期ともに売上が増加いたしました。

なお、本年2月には、業界に先駆けて新商品4シリーズ全てで最新の省エネ基準をクリアした家庭用ルームエアコンの発売を開始いたしました。

ホーム機器については、脱臭機、電気カーペットの売上は伸びましたが、温水ルームヒーターの販売が低調だったことから、売上は減少いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、219億6千万円（前期比10.6%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、昨年10月にシステムの受託開発を行う子会社株式を富士通株式会社へ譲渡したことによる売上減から、141億5千1百万円（同5.9%減）となりました。

公共システムにおいては、消防システムでは移動体無線のデジタル化を控えた商談数減少のなか、大型物件の受注獲得を重点的に進め、また、防災システムでは、コスト競争力の高い商品の拡販を進めた結果、売上が増加いたしました。流通向けシステムにおいては、外食産業向けPOSシステムの売上が増加いたしました。

〔電子デバイス〕

売上高は、78億9百万円（同18.0%減）となりました。

上期に好調に推移していた車載カメラの売上が、下期以降、景気後退の影響により減少したほか、自動車・装置産業の設備投資抑制から、産業用ユニット製品や電子部品などの売上が減少いたしました。こうしたなか、売上拡大に向けソリューション提案の充実に取り組みむとともに、生産部門および間接部門における高効率化の徹底を引き続き進めております。

このほか、家電リサイクルビジネスでは、家庭から排出される使用済み製品の増加に対応するため、当社浜松事業所内に子会社の新工場建設を進めております。また電磁波障害に関する測定・コンサルティングビジネスでは、顧客のニーズに応えるべく、引き続き欧州における車載機器の電磁波規制に対応した試験設備の拡充を進めました。

なお、当事業年度の単独業績につきましては、売上高1,577億2千9百万円（前期比15.0%減）、営業利益15億8千5百万円（同66.0%減）、経常利益28億7千8百万円（同21.2%減）となり、特別損失として事業構造改善費用などを計上する一方、特別利益として関係会社株式売却益を計上し、当期純利益は18億8千9百万円（同62.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、銅・アルミなど原材料価格が前年より低い水準で推移するなど損益好転要因も見込まれますが、主要市場における需要回復や為替の動向が依然として不透明であり、厳しい事業環境が続くと予想されます。

こうしたなか、当社グループは対処すべき課題で掲げる諸施策の着実な実行を通じて利益を確保するとともに、需要回復後の迅速な事業規模拡大を目指し、積極的に事業を展開してまいります。

現時点における平成22年3月期の見通しは以下のとおりです。

① 連結

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	820億円（前年同期比 25.0%減）	1,730億円（前期比 7.5%減）
営 業 利 益	37億円（前年同期比 26.2%減）	90億円（前期比 9.2%増）
経 常 利 益	23億円（前年同期比 28.4%減）	58億円（前期比 77.9%増）
当 期 純 利 益	11億円（前年同期比 9.9%減）	27億円（前期比 70.5%増）

② 単 独

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	700億円 (前年同期比 23.1%減)	1,470億円 (前期比 6.8%減)
営 業 利 益	17億円 (前年同期比 36.9%増)	44億円 (前期比 177.5%増)
経 常 利 益	11億円 (前年同期比 48.4%減)	28億円 (前期比 2.7%減)
当 期 純 利 益	10億円 (前年同期比 31.0%減)	21億円 (前期比 11.2%増)

(参考) 連結部門別売上見通し

	平成20年 3月期 (実績)	平成21年 3月期 (実績)	平成22年 3月期 (予想)	前 期 比	
					増減率
空 調 機 部 門	190,708	162,564	151,400	△11,164	△6.9
(国 内)	(37,721)	(44,324)	(45,600)	(1,275)	(2.9)
(海 外)	(152,987)	(118,239)	(105,800)	(△12,439)	(△10.5)
情 報 通 信 シ ス テ ム	15,040	14,151	13,000	△1,151	△8.1
電 子 デ バ イ ス	9,527	7,809	6,300	△1,509	△19.3
情 報 通 信 部 門	24,567	21,960	19,300	△2,660	△12.1
(国 内)	(22,594)	(20,587)	(18,100)	(△2,487)	(△12.1)
(海 外)	(1,973)	(1,372)	(1,200)	(△172)	(△12.6)
そ の 他	7,378	2,578	2,300	△278	△10.8
合 計	222,654	187,102	173,000	△14,102	△7.5
国 内	62,953	67,398	66,000	△1,398	△2.1
海 外	159,700	119,704	107,000	△12,704	△10.6

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、1,118億6千4百万円（前連結会計年度末比158億9千2百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び棚卸資産の圧縮などにより、713億6千1百万円（同170億1千8百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、タイの生産子会社における中・大型エアコン用コンプレッサー内製化への投資及び中国・無錫のVRF生産子会社における新工場建設への投資など、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行い、また、「リース取引に関する会計基準」の適用でリース資産を計上したことなどから、405億3百万円（同11億2千5百万円の増加）となりました。

負債につきましては、買掛金や借入金などの減少で、905億3千6百万円（同138億3千2百万円の減少）となりました。

純資産につきましては、当期純利益15億8千3百万円の計上がありましたが、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、213億2千7百万円（同20億6千万円の減少）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益29億8千9百万円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入及びたな卸資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは72億9千8百万円の収入（前期は92億2千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、50億5千万円の支出（同55億2千3百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは22億4千8百万円の黒字（同37億4百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済及び円建転換社債型新株予約権付社債の満期償還により、16億9千9百万円の支出（同33億7千7百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は47億1千9百万円となりました。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	12.0%	15.3%	16.6%	16.8%	17.7%
時価ベースの自己資本比率	36.8%	34.5%	20.4%	27.6%	17.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	256.3%	1,717.2%	—	435.3%	509.1%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.8倍	2.2倍	—	7.5倍	7.4倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様へ継続的な利益の還元を図るとともに、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保を充実することを基本方針としております。今後は継続的な利益の確保を通じた株主資本の向上にあわせて、着実に配当できるよう努めてまいります。

当期の配当は、1株につき2円増配し、5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ①製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合弁の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万が一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩自然災害等

当社グループの工場・事業所において、地震等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び子会社36社（うち連結子会社35社）は、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、空調機、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

### [空調機]

主な製品・サービス : エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、  
ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、  
電気カーペット、温水ルームヒーター、脱臭機

取り扱う主な会社 : 当社

（子会社）

Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、  
富士通將軍（上海）有限公司、富士通將軍中央空調（無錫）有限公司、  
無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司（注）、江蘇富天江電子電器有限公司、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、FG Eurofred Limited、  
Wave Air Conditioning Limited、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
富士通將軍東方國際商貿（上海）有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、  
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備  
（関連会社）  
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### [情報通信]

主な製品・サービス : 消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、  
セキュリティネットワークシステム、民需無線システム、  
監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社 : 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、㈱富士通ゼネラルカスタマーサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

（注）無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司は平成21年4月9日付で、無錫富士通將軍機電工程有限公司に社名変更しております。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合(%)	関係内容	
					役員 の兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造・販売	100.0	—	当社の空調機の製造及びタイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 770,000	空調機用基幹部品の製造・販売	100.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 50,000	空調機の設計・開発	100.0	—	当社の空調機の設計・開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注) 2	中国 上海市	千US \$ 76,000	空調機の製造	100.0	—	当社の空調機の製造
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	中国 江蘇省	千US \$ 12,600	空調機の製造・販売	100.0	—	当社の空調機の製造及び中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注) 4	中国 江蘇省	千US \$ 6,300	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給及び中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US \$ 15,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の米国における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R \$ 22,489	空調機の販売	100.0	—	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	千£ Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
FG Eurofred Limited (注) 4	イギリス ハートフォード シャー	千£ Stg. 7,000	空調機の販売	(50.0) 50.0	2	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH (注) 2	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注) 2	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	空調機の販売	100.0	—	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd. (注) 2	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千A \$ 21,300	空調機の販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ \$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方國際商貿 (上海) 有限公司	中国 上海市	千US \$ 2,500	空調機の販売	85.0	1	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾 台中市	千NT \$ 60,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の台湾における販売会社
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子部品・情報通信機器の製造・販売	100.0	1	当社の電子部品・情報通信機器の製造
(株)新庄富士通ゼネラル	山形県新庄市	百万円 480	空調機・その他情報通信機器の製造・販売	100.0	1	当社の空調機・その他情報通信機器の製造
(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	神奈川県川崎市 高津区	百万円 240	当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事	100.0	1	当社製品及びシステムの修理・保守・工事
(株)富士エコサイクル	静岡県富士宮市	百万円 200	家電製品のリサイクル	55.0	1	当社製品のリサイクル
(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所	神奈川県川崎市 高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測定及びコンサルティング	100.0	—	当社製品の電磁波障害に関する測定及びコンサルティング
その他	13社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 持分法適用関連会社数は2社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段( )内の数字は、間接所有割合で内数であります。  
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信の両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。また、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

#### (2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで進めてきた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、当期末で連結ベースでの累積損失を一掃するなど、企業体質の強化が着実に進展しております。主力事業である空調機は、世界的な景気後退を背景に、先行き不透明な市況が続くと予想されますが、一方では省エネなど一層の地球環境対策に貢献する商品として期待されております。当面の厳しい事業環境のもとでも利益を確保し、市況回復時にいち早く次の成長ステージへと移行すべく、全ての業務にわたってさらなる高効率オペレーションを追求し、価格・性能・品質・サービス面での優位性を確立できるよう、以下の改革活動を推進してまいります。

##### ①商品開発力の強化

商品開発力の強化を図り、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を提供してまいります。

空調機部門においては、家庭用インバーターエアコンの普及拡大を見据え、引続き省エネ性能に優れた商品の開発に取り組むほか、VRFをはじめとする大型エアコンについてもラインアップの拡充を進め、競争力強化を図ってまいります。基幹部品であるコンプレッサーについては、本年7月に中大型エアコン用の量産を開始いたしますが、自社エアコンに最適なコンプレッサー開発に向けて、今後も更なる高性能化に取り組んでまいります。また、欧州で市場拡大が期待できるATW(\*)の製品開発を本格的に進めてまいります。これらの開発課題を実現するため、前年から進めております大型・小型空調機の技術融合を一層推し進めるとともに、海外開発拠点の体制強化を図ってまいります。

情報通信部門においては、消防システムでは消防組織の広域化および移動体無線のデジタル化、防災システムでは市町村合併に伴う大型化に各々対応した商品開発を進めてまいります。電子デバイスにおいては、顧客企業の課題を高品質・小型化を通じて解決する技術力の強化を進めてまいります。

\* ATW (Air To Water) : エアコンの技術を応用したヒートポンプ式温水暖房システム。

##### ②営業体制の強化

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

海外向けエアコンについては、販売代理店との連携を強化し、より市場に密着した販売を推進するとともに、流通在庫の適正化を効率的に行う体制を築いてまいります。また、中国やブラジルなど新興市場での拡販に向けた販路開拓を進めるほか、欧州におけるビル用マルチエアコンの売上拡大に向けた現地代理店等の教育・研修など販売支援を積極的に展開してまいります。

国内向けエアコンについては、引き続き高機能商品やワイドリビング向け機種等の高単価商品の拡販を進め、主力メーカーとしての地位を獲得すべく、シェア拡大を図ってまいります。

##### ③オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画から販売までの一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組みます。特に設計段階からコストダウン思想を徹底して機種統合、部材の内製化・共通化を進めるとともに、生産面ではトヨタ生産方式による生産効率の改善を継続して追求してまいります。また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM(グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント)システムにおいても、調達・製造・営業・物流の各部門のさらなる連携強化によるプロセスの最適化を図り、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

#### ④環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品の提供を進めるとともに、子会社を通じた廃家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。また、当社グループの国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする効率化経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化するとともに、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,040	4,719
受取手形及び売掛金	55,790	45,858
たな卸資産	20,255	—
商品及び製品	—	9,933
仕掛品	—	1,055
原材料及び貯蔵品	—	3,243
繰延税金資産	2,642	2,274
その他	5,284	5,013
貸倒引当金	△634	△736
流動資産合計	88,379	71,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,519	※2 19,302
機械装置及び運搬具	※2 26,648	※2 25,333
工具、器具及び備品	※2 13,752	※2 11,758
土地	※2, ※3 9,490	※2, ※3 9,486
建設仮勘定	754	2,629
減価償却累計額	△39,366	△37,524
有形固定資産合計	29,800	30,986
無形固定資産		
のれん	—	325
その他	—	1,916
無形固定資産合計	2,438	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,977	※1 2,195
長期貸付金	29	—
繰延税金資産	3,668	4,432
その他	705	844
貸倒引当金	△242	△198
投資その他の資産合計	7,139	7,275
固定資産合計	39,377	40,503
資産合計	127,756	111,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,244	26,697
短期借入金	※2 29,042	※2 31,844
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	—
リース債務	—	336
未払法人税等	2,181	903
未払費用	8,402	6,219
製品保証引当金	1,453	1,317
その他	5,498	5,470
流動負債合計	82,273	72,789
固定負債		
長期借入金	※2 10,680	※2 5,313
リース債務	—	438
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,958	※3 3,212
退職給付引当金	8,243	8,384
その他	212	397
固定負債合計	22,094	17,746
負債合計	104,368	90,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	△624	571
自己株式	△83	△87
株主資本合計	17,909	19,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	78
土地再評価差額金	※3 4,345	※3 4,088
為替換算調整勘定	△1,255	△3,455
評価・換算差額等合計	3,541	711
少数株主持分	1,937	1,513
純資産合計	23,388	21,327
負債純資産合計	127,756	111,864

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	222,654	187,102
売上原価	※2 172,621	※2 143,845
売上総利益	50,032	43,257
販売費及び一般管理費	※1, ※2 39,827	※1, ※2 35,012
営業利益	10,205	8,245
営業外収益		
受取利息	138	83
受取配当金	117	101
その他	1,434	551
営業外収益合計	1,690	736
営業外費用		
支払利息	1,145	968
たな卸資産廃棄損	586	—
為替差損	1,151	3,528
その他	1,926	1,225
営業外費用合計	4,810	5,722
経常利益	7,085	3,260
特別利益		
関係会社株式売却益	—	622
貸倒引当金戻入額	—	144
特別利益合計	—	767
特別損失		
事業構造改善費用	※3 1,251	※3 466
投資有価証券評価損	—	300
たな卸資産評価損	—	191
製品補償費用	—	※4 80
減損損失	※5 174	—
特別損失合計	1,425	1,038
税金等調整前当期純利益	5,660	2,989
法人税、住民税及び事業税	3,466	1,831
法人税等調整額	△1,018	△566
法人税等合計	2,447	1,265
少数株主利益	286	140
当期純利益	2,927	1,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		17,927		18,089
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		161		—
当期変動額合計		161		—
当期末残高		18,089		18,089
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		367		529
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		161		—
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		161		△0
当期末残高		529		529
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		△3,632		△624
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額		—		△60
当期変動額				
剰余金の配当		—		△327
当期純利益		2,927		1,583
自己株式の処分		—		△1
土地再評価差額金の取崩		80		1
当期変動額合計		3,007		1,257
当期末残高		△624		571
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△71		△83
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△7
自己株式の処分		0		3
当期変動額合計		△12		△3
当期末残高		△83		△87
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		14,590		17,909
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額		—		△60
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		323		—
剰余金の配当		—		△327
当期純利益		2,927		1,583
自己株式の取得		△12		△7
自己株式の処分		0		2
土地再評価差額金の取崩		80		1
当期変動額合計		3,319		1,253
当期末残高		17,909		19,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68	△372
当期変動額合計	△68	△372
当期末残高	451	78
土地再評価差額金		
前期末残高	4,426	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80	△257
当期変動額合計	△80	△257
当期末残高	4,345	4,088
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,366	△1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,621	△2,200
当期変動額合計	△2,621	△2,200
当期末残高	△1,255	△3,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,312	3,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,770	△2,830
当期変動額合計	△2,770	△2,830
当期末残高	3,541	711
少数株主持分		
前期末残高	1,361	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	575	△423
当期変動額合計	575	△423
当期末残高	1,937	1,513
純資産合計		
前期末残高	22,265	23,388
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	—	△60
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	323	—
剰余金の配当	—	△327
当期純利益	2,927	1,583
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,195	△3,253
当期変動額合計	1,123	△1,999
当期末残高	23,388	21,327



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,660	2,989
減価償却費及びのれん償却額	3,963	—
減価償却費	—	4,400
のれん償却額	—	125
減損損失	174	—
引当金の増減額 (△は減少)	361	683
受取利息及び受取配当金	△256	△185
支払利息	1,145	968
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△622
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,864	3,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,197	2,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,827	△3,161
その他	△773	△252
小計	13,040	10,775
利息及び配当金の受取額	256	185
利息の支払額	△1,224	△984
法人税等の支払額	△2,844	△2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,228	7,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,089	△5,240
有形固定資産の売却による収入	223	46
投資有価証券の取得による支出	△406	△174
投資有価証券の売却による収入	34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 614
その他	△285	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,523	△5,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,224	1,234
長期借入れによる収入	5,000	300
長期借入金の返済による支出	△6,660	△1,760
社債の償還による支出	—	△450
配当金の支払額	—	△304
リース債務の返済による支出	—	△416
その他	507	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,377	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290	△274
現金及び現金同等物の期首残高	5,284	4,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,994	※1 4,719

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加1社、減少1社で、以下のとおりであります。</p> <p>(当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …1社 FG Eurofred Limited</p> <p>(清算終了により減少した会社) …1社 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS</p> <p>(2) 非連結子会社(千代田ゼネラル販売(株))は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加2社、減少2社で、以下のとおりであります。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当連結会計年度取得により、連結子会社とした会社) …2社 無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司 Wave Air Conditioning Limited (株式譲渡により減少した会社) …1社 (株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング (清算終了により減少した会社) …1社 Fujitsu General (HK) Ltd.</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ETA General Private Ltd. TATA S. p. A</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司、富士通将軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司、富士通将軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          商品及び製品並びに仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。          原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による評価しております。          a 商品及び製品、仕掛品              主に総平均法              一部の在外連結子会社は先入先出法          b 原材料及び貯蔵品              主に最終仕入原価法又は移動平均法              (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に191百万円計上しております。          これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円増加し、税金等調整前当期純利益は118百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 696 925 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 696 1399 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ238百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～12年
建物及び構築物	10～50年									
機械及び装置	5～11年									
建物及び構築物	10～50年									
機械及び装置	5～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年 6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引 (1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。 また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。 さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産は791百万円、流動負債は336百万円、固定負債は438百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は124百万円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>
—————	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,583百万円、1,559百万円、4,111百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ390百万円、2,047百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費及びのれん償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「減価償却費」「のれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「減価償却費」「のれん償却額」は、それぞれ3,909百万円、53百万円であります。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
	<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、平成21年6月1日をもって、当社の100%子会社である株式会社富士通ゼネラルカスタマサービスを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社富士通ゼネラルカスタマサービスは、当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事を主な事業としております。この度、当社グループの事業強化に向け、営業とサービスを一体化し、顧客満足度の向上及び意思決定の迅速化・オペレーションの効率化を図るため、株式会社富士通ゼネラルカスタマサービスを吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="877 840 1404 952"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成21年3月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年3月24日</td> </tr> <tr> <td>合併の予定日(効力発生日)</td> <td>平成21年6月1日</td> </tr> </table> <p>※本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社富士通ゼネラルカスタマサービスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富士通ゼネラルカスタマサービスは解散いたします。</p> <p>3. 合併する相手会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="853 1265 1436 1512"> <tr> <td>名称</td> <td>: 株式会社富士通ゼネラルカスタマサービス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>: 当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 240百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>: 267百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>: 1,599百万円</td> </tr> </table>	合併決議取締役会	平成21年3月24日	合併契約締結	平成21年3月24日	合併の予定日(効力発生日)	平成21年6月1日	名称	: 株式会社富士通ゼネラルカスタマサービス	事業内容	: 当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事	資本金	: 240百万円	純資産	: 267百万円	総資産	: 1,599百万円
合併決議取締役会	平成21年3月24日																
合併契約締結	平成21年3月24日																
合併の予定日(効力発生日)	平成21年6月1日																
名称	: 株式会社富士通ゼネラルカスタマサービス																
事業内容	: 当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事																
資本金	: 240百万円																
純資産	: 267百万円																
総資産	: 1,599百万円																

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	972	881
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,180	4,095
機械及び装置	17	9
工具、器具及び備品	4	6
土地	8,214	8,214
計	10,418	12,325
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	8,863	10,786
建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	7,560	9,140
長期借入金	4,840	2,500
※3 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)	同左           再評価の方法 同左           再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)
	再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額	再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額
	△1,762	△1,112

## (連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料及び手当 運送費及び保管費 販売手数料及び販売促進費 退職給付費用	(百万円) 11,903 7,397 6,891 875	(百万円) 11,266 6,954 5,196 818																		
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(百万円) 8,826	(百万円) 8,381																		
※3 事業構造改善費用	コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う技術設備等の固定資産及び棚卸資産の廃棄等の費用であります。	子会社(株)富士エコサイクルの新工場を当社浜松事業所内に建設することに伴う浜松事業所の解体費用及び固定資産の廃棄費用であります。																		
※4 製品補償費用	_____	平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。																		
※5 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="660 1025 1034 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>他4件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記、将来の使用が見込めなくなった遊休資産について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(174百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。	場所	用途	種類	北海道石狩市	遊休地	土地	北海道旭川市	遊休地	土地	新潟県新潟市	遊休地	土地	熊本県熊本市	遊休地	土地	他4件	遊休地	土地	_____
場所	用途	種類																		
北海道石狩市	遊休地	土地																		
北海道旭川市	遊休地	土地																		
新潟県新潟市	遊休地	土地																		
熊本県熊本市	遊休地	土地																		
他4件	遊休地	土地																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	108,537,711	739,588	—	109,277,299
合計	108,537,711	739,588	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)2.3	162,556	23,627	888	185,295
合計	162,556	23,627	888	185,295

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 739,588株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数 23,627株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少株式数 888株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式(注)2.3	185,295	21,171	8,666	197,800
合計	185,295	21,171	8,666	197,800

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 21,171株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 8,666株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	327	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円) 現金及び預金勘定 5,040 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△46</u> 現金及び現金同等物 4,994	(百万円) 現金及び預金勘定 4,719
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	—————	株式の売却により(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 流動資産 1,296 固定資産 163 流動負債 <u>△1,037</u> 固定負債 <u>△226</u> 少数株主持分 <u>△78</u> 株式売却益 <u>622</u> 株式の売却価額 740 現金及び現金同等物 <u>△125</u> 差引：売却による収入 614
3 重要な非資金取引の内容	(百万円) 新株予約権の行使による資本金増加額 161 新株予約権の行使による資本準備金増加額 161 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 320	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ213百万円であります。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,507	18,127	33,032	65,987	222,654	—	222,654
(2)セグメント間の内部売上高	86,008	132,131	434	24	218,597	(218,597)	—
計	191,516	150,258	33,466	66,011	441,252	(218,597)	222,654
営業費用	185,243	148,511	32,995	62,932	429,682	(217,233)	212,449
営業利益	6,272	1,747	470	3,078	11,569	(1,363)	10,205
II 資産	84,557	45,816	22,397	18,961	171,733	(43,976)	127,756

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……イギリス、ドイツ

(3) その他……米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,671百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

4. 従来、欧州は「その他」の地域に含めておりましたが、当該地域区分の資産割合が増加しているため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「その他」の地域に含まれる「欧州」の外部顧客に対する売上高は23,927百万円、セグメント間の内部売上高は146百万円、営業利益は56百万円、資産は27,287百万円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,844	17,429	24,486	56,342	187,102	—	187,102
(2)セグメント間の内部売上高	72,744	106,682	15	51	179,494	(179,494)	—
計	161,588	124,111	24,501	56,394	366,596	(179,494)	187,102
営業費用	156,111	122,402	23,911	54,732	357,157	(178,300)	178,857
営業利益	5,477	1,709	590	1,661	9,439	(1,193)	8,245
II 資産	74,898	40,399	15,716	17,646	148,660	(36,796)	111,864

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール  
 (2) 欧州……イギリス、ドイツ  
 (3) その他……米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,372百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で73百万円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で238百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	69,998	18,832	23,631	25,633	21,605	159,700
II 連結売上高(百万円)						222,654
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	8.5	10.6	11.5	9.7	71.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他  
 (2) 米州……アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他  
 (3) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド  
 (4) 中東・アフリカ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア他  
 (5) その他……アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、中東・アフリカは「その他」の地域に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しているため、当連結会計年度より「中東・アフリカ」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「その他」の地域に含まれる「中東・アフリカ」の海外売上高は、23,581百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	42,016	12,880	18,543	26,381	19,883	119,704
II 連結売上高(百万円)						187,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	6.9	9.9	14.1	10.6	64.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
- (2) 米 州……アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他
- (3) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中東・アフリカ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア他
- (5) その他……アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	-	1	ファクタ リング及 び資金の 借入	ファクタリ ング(注) 1, 3	5,565	買掛金 及び未 払金	1,639
								運転資金の 借入(注) 2, 3	12,000	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

3. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理シス テムおよび電子 デバイスの製造・ 販売ならびにこ れらに関するサ ービスの提供	(被所有) 直接 46.3	情報通信機 器の受託生 産及び販売 役員の兼 任、出向・ 転籍等	子会社株式 の売却(注)			
							売却代金	740	-	-
							売却益	680	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式の売却価額は第三者の株式価値計算に基づき決定しております。



(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通(株)のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	ファクタリング及び資金の借入 役員の兼任	ファクタリング(注) 1、2(1)	5,135	買掛金及び未払金	1,715
							運転資金の借入(注) 1、2(2)	12,000	短期借入金	1,000

(注) 1. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等抜きで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
投資有価証券等評価損	298	73
未払事業税及び事業所税	123	70
未払賞与	515	444
退職給付引当金	3,314	3,364
税務上の繰越欠損金	2,159	1,411
その他	2,247	2,870
繰延税金資産小計	8,657	8,235
評価性引当額	△1,660	△1,537
繰延税金資産合計	6,997	6,697
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△2,958	△3,212
その他有価証券評価差額金	△213	△95
固定資産圧縮積立金	△686	-
繰延税金負債合計	△3,857	△3,308
繰延税金資産の純額	3,139	3,389

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
税務上永久に損金に算入されない項目	0.5	
法人住民税の均等割	1.0	
海外連結子会社の税率差	△5.1	
評価性引当額の増減	4.1	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	264	1,050	786
	(2)その他	3	3	0
	小計	267	1,053	786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	912	759	△153
	(2)その他	3	3	△0
	小計	915	762	△153
合計		1,182	1,815	633

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
34	29	△3

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

189百万円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	186	527	341
	(2)その他	6	6	0
	小計	192	533	341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	847	591	△255
	(2)その他	—	—	—
	小計	847	591	△255
合計		1,039	1,124	85

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

189百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△13,015	△13,119
(2) 年金資産	364	272
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△12,650	△12,846
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,293	3,659
(5) 未認識数理計算上の差異	496	802
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△7,860	△8,384

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	823	809
(2) 利息費用	190	201
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	616	611
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63	55
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,694	1,677

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

上記の退職給付費用以外に、コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う従業員の退職に係る割増退職金等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として、53百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 14年	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	196.64	181.65
1株当たり当期純利益(円)	26.92	14.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	26.56	14.36

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,388	21,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円)	1,937	1,513
(うち少数株主持分)	(1,937)	(1,513)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,451	19,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,092	109,079

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,927	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,927	1,583
期中平均株式数(千株)	108,732	109,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△2
普通株式増加数(千株)	1,456	1,034
(うち新株予約権(千株))	(1,456)	(1,034)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,604	2,256
受取手形	462	282
売掛金	43,983	36,525
商品及び製品	1,957	2,088
仕掛品	68	269
原材料及び貯蔵品	833	868
前渡金	993	710
前払費用	120	66
繰延税金資産	2,087	1,727
関係会社短期貸付金	2,541	2,066
未収入金	1,952	2,873
その他	859	284
貸倒引当金	△798	△860
流動資産合計	57,666	49,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,120	10,392
減価償却累計額	△4,503	△4,871
建物（純額）	5,616	5,521
構築物	484	444
減価償却累計額	△337	△318
構築物（純額）	147	126
機械装置及び運搬具	6,357	5,838
減価償却累計額	△4,145	△4,180
機械装置及び運搬具（純額）	2,211	1,657
工具、器具及び備品	2,371	2,488
減価償却累計額	△1,966	△1,885
工具、器具及び備品（純額）	405	602
土地	8,939	8,935
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	17,319	16,844
無形固定資産		
のれん	30	21
借地権	798	798
ソフトウェア	616	483
施設利用権	37	37
無形固定資産合計	1,482	1,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,193	926
関係会社株式	14,727	15,534
出資金	5	5
関係会社出資金	10,843	10,843
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	26	113
破産更生債権等	128	123
繰延税金資産	3,639	4,415
その他	334	489
投資損失引当金	△709	△1,018
貸倒引当金	△129	△124
投資その他の資産合計	30,063	31,310
固定資産合計	48,865	49,495
資産合計	106,532	98,653
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	636	598
買掛金	27,958	22,238
短期借入金	19,820	23,200
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	—
リース債務	—	294
未払金	2,097	1,931
未払費用	5,514	4,385
未払法人税等	152	107
前受金	28	91
預り金	4,119	2,724
製品保証引当金	330	447
その他	5	151
流動負債合計	61,112	56,170
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,680	5,300
リース債務	—	402
再評価に係る繰延税金負債	2,958	3,212
退職給付引当金	6,789	6,971
その他	—	386
固定負債合計	20,428	16,273
負債合計	81,541	72,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	79	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,008	—
繰越利益剰余金	1,069	3,607
利益剰余金合計	2,156	3,719
自己株式	△83	△87
株主資本合計	20,691	22,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△129
土地再評価差額金	4,345	4,088
評価・換算差額等合計	4,300	3,959
純資産合計	24,991	26,209
負債純資産合計	106,532	98,653

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	185,461	157,729
売上原価	160,385	137,984
売上総利益	25,076	19,744
販売費及び一般管理費	20,416	18,158
営業利益	4,660	1,585
営業外収益		
受取利息	100	68
受取配当金	1,899	2,419
為替差益	—	3
その他	416	211
営業外収益合計	2,415	2,702
営業外費用		
支払利息	579	510
為替差損	640	—
輸出増値税調整金	507	—
たな卸資産廃棄損	265	—
その他	1,431	899
営業外費用合計	3,423	1,409
経常利益	3,652	2,878
特別利益		
関係会社株式売却益	—	680
特別利益合計	—	680
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	492
事業構造改善費用	779	466
関係会社株式評価損	—	309
投資有価証券評価損	—	300
たな卸資産評価損	—	190
製品補償費用	—	80
関係会社株式等評価損失	1,344	—
減損損失	174	—
特別損失合計	2,298	1,839
税引前当期純利益	1,354	1,719
法人税、住民税及び事業税	200	190
法人税等調整額	△10	△360
法人税等合計	190	△170
当期純利益	1,164	1,889



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,927	18,089
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	—
当期変動額合計	161	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	367	529
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	—
当期変動額合計	161	—
当期末残高	529	529
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	367	529
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	161	△0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
剰余金の配当	—	33
当期変動額合計	—	33
当期末残高	79	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	266	1,008
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,620	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△878	△1,008
当期変動額合計	741	△1,008
当期末残高	1,008	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	2,406	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,406	—
当期変動額合計	△2,406	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,847	1,069
当期変動額		
剰余金の配当	—	△360
特別償却準備金の取崩	8	—
固定資産圧縮積立金の積立	△1,620	—
固定資産圧縮積立金の取崩	878	1,008
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,406	—
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の処分	—	△1
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	2,917	2,538
当期末残高	1,069	3,607
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	911	2,156
当期変動額		
剰余金の配当	—	△327
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の処分	—	△1
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	1,244	1,562
当期末残高	2,156	3,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△71	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	△83	△87
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,135	20,691
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	323	—
剰余金の配当	—	△327
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	1,555	1,559
当期末残高	20,691	22,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△83
当期変動額合計	△69	△83
当期末残高	△45	△129
土地再評価差額金		
前期末残高	4,426	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△257
当期変動額合計	△80	△257
当期末残高	4,345	4,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,450	4,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△340
当期変動額合計	△150	△340
当期末残高	4,300	3,959
純資産合計		
前期末残高	23,585	24,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	323	—
剰余金の配当	—	△327
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の取得	△12	△7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△340
当期変動額合計	1,405	1,218
当期末残高	24,991	26,209

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日現在、開示すべき事項はありません。

## 平成21年3月期 連結決算補足資料

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
空調機	187,718	84.3	159,856	85.4	△27,862	△14.8
ホーム機器	2,990	1.4	2,708	1.5	△282	△9.4
空調機部門	190,708	85.7	162,564	86.9	△28,144	△14.8
（国内）	(37,721)	(17.0)	(44,324)	(23.7)	(6,603)	(17.5)
（海外）	(152,987)	(68.7)	(118,239)	(63.2)	(△34,747)	(△22.7)
情報通信システム	15,040	6.7	14,151	7.5	△889	△5.9
電子デバイス	9,527	4.3	7,809	4.2	△1,718	△18.0
情報通信部門	24,567	11.0	21,960	11.7	△2,607	△10.6
（国内）	(22,594)	(10.1)	(20,587)	(11.0)	(△2,007)	(△8.9)
（海外）	(1,973)	(0.9)	(1,372)	(0.7)	(△600)	(△30.4)
その他	7,378	3.3	2,578	1.4	△4,799	△65.1
合計	222,654	100.0	187,102	100.0	△35,551	△16.0
国内	62,953	28.3	67,398	36.0	4,444	7.1
海外	159,700	71.7	119,704	64.0	△39,996	△25.0

(注) コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増 減		
		構成比		構成比		増減率	
欧州	空調機部門	68,954	43.2	41,841	35.0	△27,113	△39.3
	情報通信部門他	1,043	0.6	175	0.1	△867	△83.2
	計	69,998	43.8	42,016	35.1	△27,981	△40.0
米州	空調機部門	13,944	8.7	11,722	9.8	△2,222	△15.9
	情報通信部門他	4,888	3.1	1,157	1.0	△3,730	△76.3
	計	18,832	11.8	12,880	10.8	△5,952	△31.6
オセアニア	空調機部門	23,150	14.5	18,543	15.5	△4,607	△19.9
	情報通信部門他	481	0.3	-	-	△481	△100.0
	計	23,631	14.8	18,543	15.5	△5,088	△21.5
中東・ アフリカ	空調機部門	25,601	16.1	26,381	22.0	779	3.0
	情報通信部門他	31	0.0	-	-	△31	△100.0
	計	25,633	16.1	26,381	22.0	747	2.9
その他	空調機部門	21,335	13.3	19,751	16.5	△1,584	△7.4
	情報通信部門他	269	0.2	131	0.1	△137	△51.1
	計	21,605	13.5	19,883	16.6	△1,722	△8.0
合計	159,700	100.0	119,704	100.0	△39,996	△25.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

## [当連結会計年度の概況]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増減	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	222,654	100.0	187,102	100.0	△35,551	△16.0
売上総利益	50,032	22.5	43,257	23.1	△6,775	△13.5
販売費及び一般管理費	39,827	17.9	35,012	18.7	△4,815	△12.1
営業利益	10,205	4.6	8,245	4.4	△1,959	△19.2
営業外収支	△3,119	△1.4	△4,985	△2.7	△1,865	-
経常利益	7,085	3.2	3,260	1.7	△3,825	△54.0
特別利益	-	-	767	0.4	767	-
特別損失	1,425	0.6	1,038	0.5	△386	△27.1
税金等調整前当期純利益	5,660	2.6	2,989	1.6	△2,671	△47.2
法人税等	2,447	1.2	1,265	0.7	△1,182	△48.3
少数株主利益	286	0.1	140	0.1	△145	△50.9
当期純利益	2,927	1.3	1,583	0.8	△1,343	△45.9
研究開発費	8,826	4.0	8,381	4.5	△445	△5.1
金融収支	△888	△0.4	△782	△0.4	105	-

## [資産、負債及び純資産の状況]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		増減
		構成比		構成比	
		%		%	
資産の部					
流動資産	88,379	69.2	71,361	63.8	△17,018
(受取手形及び売掛金)	(55,790)		(45,858)		(△9,932)
(たな卸資産)	(20,255)		(14,232)		(△6,022)
(その他)	(12,333)		(11,269)		(△1,063)
有形固定資産	29,800	23.3	30,986	27.7	1,186
無形固定資産	2,438	1.9	2,241	2.0	△196
投資その他の資産	7,139	5.6	7,275	6.5	136
資産合計	127,756	100.0	111,864	100.0	△15,892
負債の部					
流動負債	82,273	64.4	72,789	65.1	△9,483
(支払手形及び買掛金)	(35,244)		(26,697)		(△8,547)
(短期借入金)	(29,042)		(31,844)		(2,802)
(その他)	(17,986)		(14,247)		(△3,739)
固定負債	22,094	17.3	17,746	15.8	△4,348
(長期借入金)	(10,680)		(5,313)		(△5,366)
(その他)	(11,414)		(12,432)		(1,017)
負債合計	104,368	81.7	90,536	80.9	△13,832
純資産の部					
株主資本	17,909	14.0	19,102	17.1	1,192
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(△624)		(571)		(1,196)
(その他)	(445)		(441)		(△3)
評価・換算差額等	3,541	2.8	711	0.6	△2,830
少数株主持分	1,937	1.5	1,513	1.4	△423
純資産合計	23,388	18.3	21,327	19.1	△2,060
負債純資産合計	127,756	100.0	111,864	100.0	△15,892

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
設備投資	8,208	5,636	△2,571
減価償却費	3,963	4,525	562